

令和4年度多角的連携指導強化事業

組合の「新たな取り組み」に関する意向調査

調査結果報告書(別冊版)

富山県中小企業団体中央会

目次

I. 調査結果のあらまし	1
II. 調査結果の概要(組合概要別クロス集計)	3
1. 【組合員数別】組合における「新たな取り組み」の実施について	3
2. 【組合員数別】組合における「他団体等との連携による事業の実施」について	4
3. 【成立年月日別】組合における「新たな取り組み」の実施について	6
4. 【成立年月日別】組合における「他団体等との連携による事業の実施」について	7
III. 調査結果の概要(財務状況別クロス集計)	9
1. 【総資産別】組合における「新たな取り組み」の実施について	9
2. 【総資産別】組合における「他団体等との連携による事業の実施」について	10
3. 【収入合計別】組合における「新たな取り組み」の実施について	12
4. 【収入合計別】組合における「他団体等との連携による事業の実施」について	13
5. 【(収入合計における)賦課金割合別】組合における「新たな取り組み」の実施について	15
6. 【(収入合計における)賦課金割合別】組合における「他団体等との連携による事業の実施」について	16

巻末資料 組合の「新たな取り組み」に関する意向調査 調査票

I. 調査結果のあらまし

1. 調査名

組合の「新たな取り組み」に関する意向調査

2. 調査の目的

組合の現況やコロナ禍以降における「新たな取り組み」の実施状況を把握するとともに、組合事業及び組合員の活性化に向けた「他団体等との連携」に関する意向や連携上の課題を抽出することにより、組合事業活動の活性化や既存の組合事業の再構築に向けた多角的連携の推進・支援体制の強化に資するものとする。

3. 調査対象

本会 会員組合 336 組合(内訳 下表参照)

	鉱業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・通信業	運輸・通信業	卸売業	小売業	不動産業	サービス業	その他業種	複合業種	総計
事業協同組合	10	41	58	1	12	9	48	3	27	2	72	283	
火災共済協同組合											1	1	
信用協同組合									1		1	2	
事業協同組合連合会	1	1	1		1		4				1	9	
企業組合									2			2	
協業組合	1		2						1			4	
商工組合		2	8				4		1			15	
商店街振興組合							10					10	
商店街振興組合連合会							1					1	
生活衛生同業組合							5		4			9	
総計	12	44	69	1	13	9	72	3	36	2	75	336	

4. 調査実施方法

調査対象先へ調査票を郵送し、返信用封筒又は FAX にて回収する。加えて、パソコン及びスマートフォンからの回答を受け付けるため Google Forms によるオンラインフォームを作成した。

5. 調査票

後掲 組合の「新たな取り組み」に関する意向調査」調査票を参照

6. 調査期間

令和 5 年 1 月 10 日(火)～令和 5 年 1 月 20 日(金)

7. 調査の内容

(1) 組合における「新たな取り組み」の実施について

- ① 過去3年以内の「新たな取り組み」の実施状況及び今後の方針
- ② 新たな取り組みを実施した(実施したい)目的及び内容

(2) 組合における「他団体等との連携による事業の実施」について

- ① 他団体等との連携による事業の実施状況
- ② 他団体等との連携による事業への関心度合
- ③ 関心のある連携先及び連携内容

8. 調査回答数

197 組合、回答率 58.6% (内訳 下表参照)

	鉱業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・	運輸・通信業	卸売業	小売業	不動産業	サービス業	その他業種	複合業種	総計
事業協同組合	8	29	41	1	7	8	19	2	11	1	35	162	
火災共済協同組合											1	1	
信用協同組合									1		1	2	
事業協同組合連合会	1	1	1		1		2				1	7	
企業組合									1			1	
協業組合	1		1									2	
商工組合		1	7				1		1			10	
商店街振興組合							7					7	
商店街振興組合連合会							1					1	
生活衛生同業組合							2		2			4	
総計	10	31	50	1	8	8	32	2	16	1	38	197	

9. 調査回答手段

調査回答手段	回答組合数	割合(%)
郵送	111	56.3
Google Forms	41	20.8
FAX	40	20.3
メール・持参	5	2.5
合計	197	100

10. 集計結果表の留意事項

- (1) 図表に付加されている「n」は質問に対する回答者数を表している。
- (2) 「SA」は単一回答、「MA」は複数回答を表している。
- (3) 図表内の割合を示す数値はすべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計は必ずしも100とはならない。また、複数回答については、回答項目ごとに「n」に対する比率を算出したため、その合計数値は100を上回ることがある。

II. 調査結果の概要(組合概要別クロス集計)

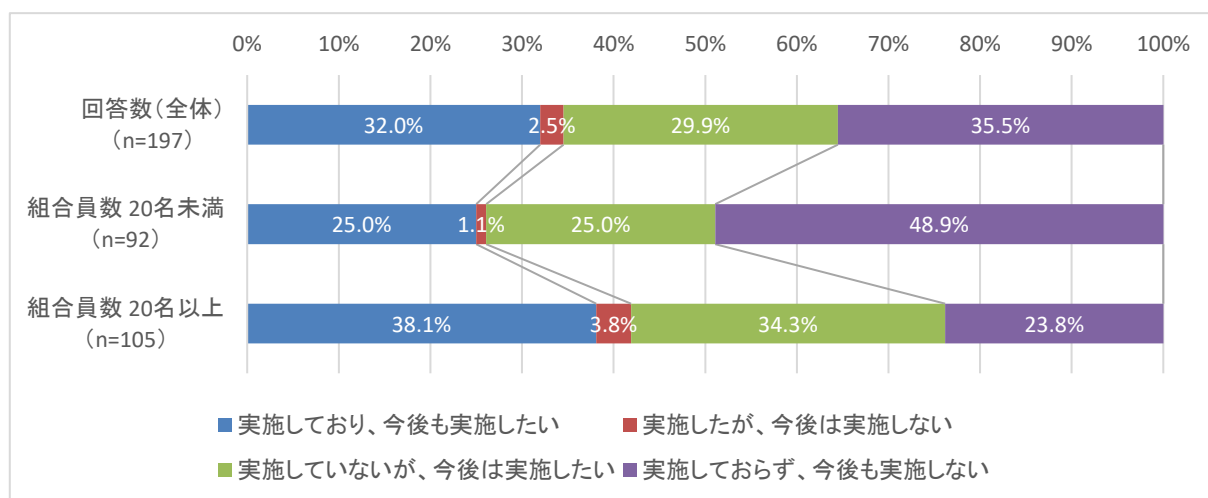
本会では県内組合の基本情報の収集・管理に努め、組合支援活動に活用している。本章では調査回答先の組合概要別(組合員数、成立年月日(設立登記日))に調査結果の概要を取りまとめた。なお、集計にあたっては回答組合数を考慮し、下記のグループに分けて集計した。

- ・組合員数別:「組合員数 20 名未満」「組合員数 20 名以上」
- ・成立年月日別:「成立年数 50 年未満」「成立年数 50 年以上」

1. 【組合員数別】組合における「新たな取り組み」の実施について

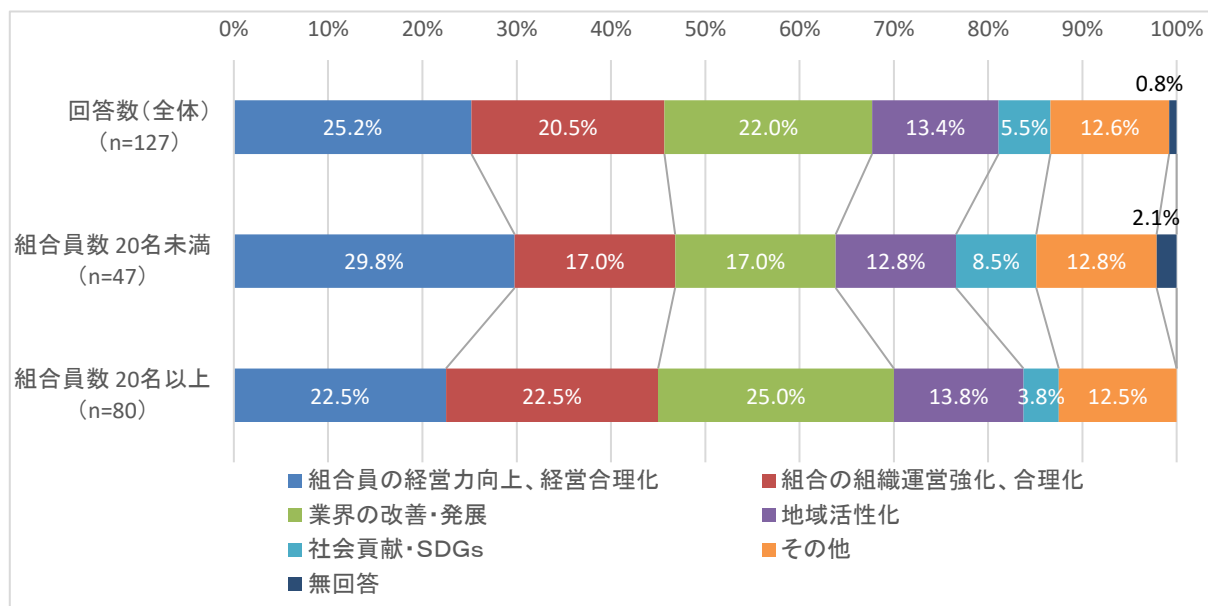
(1) 過去3年以内の「新たな取り組み」の実施状況及び今後の方針(単一回答(SA))

組合員数 20 名未満の組合では「実施しておらず、今後も実施しない」が 48.9%で最も多いのに対し、組合員数 20 名以上の組合では「実施しており、今後も実施したい」が 38.1%で最も多くなっている。



(2) 新たな取り組みを実施した(実施したい)目的(単一回答(SA))

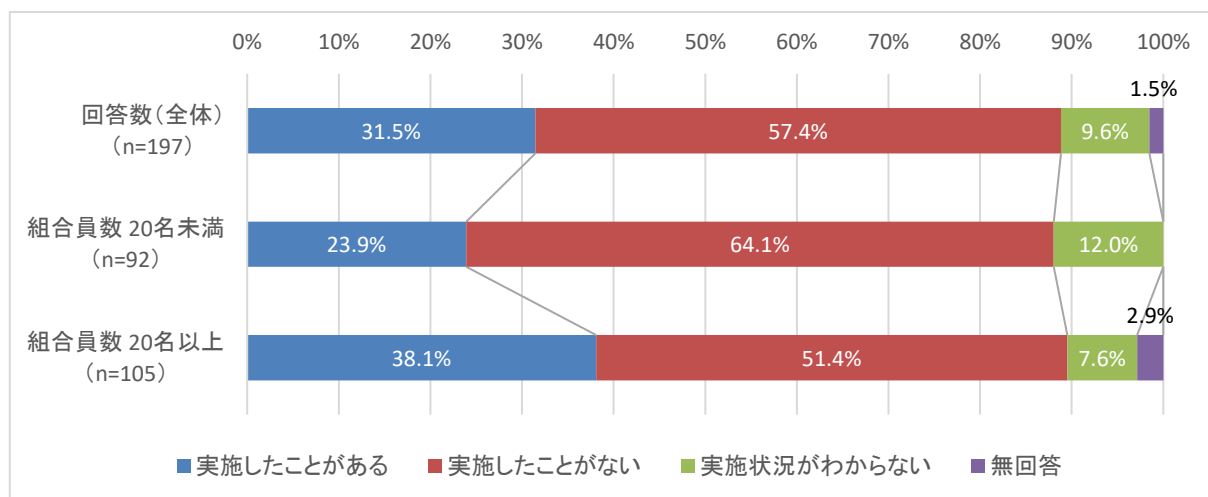
組合員数 20 名未満の組合では「組合員の経営力向上、経営合理化」が 29.8%で最も多いのに対し、組合員数 20 名以上の組合では「業界の改善・発展」が 25.0%で最も多くなっている。



2.【組合員数別】組合における「他団体等との連携による事業の実施」について

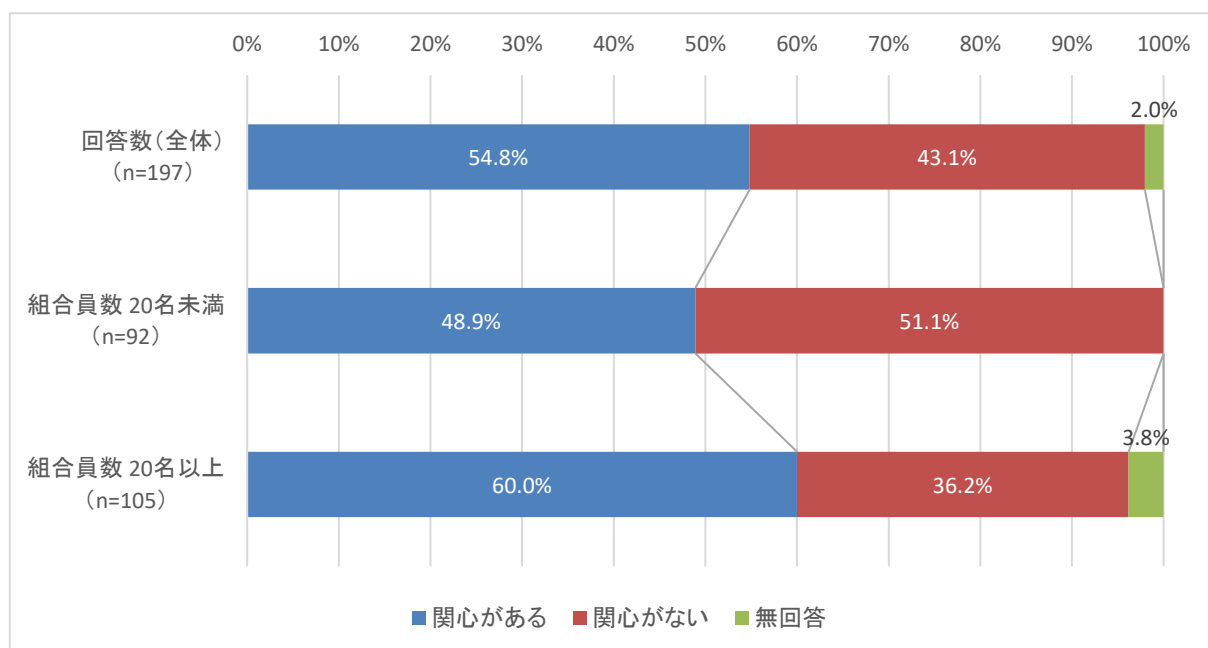
(1)他団体等との連携による事業の実施状況(単一回答(SA))

「実施したことがある」と回答した割合についてみると、組合員数 20 名未満の組合では 23.9%であるのに対し、組合員数 20 名以上の組合では 38.1%となっており、14.2 ポイントの開きが見られる。



(2)他団体等との連携による事業への関心度合(単一回答(SA))

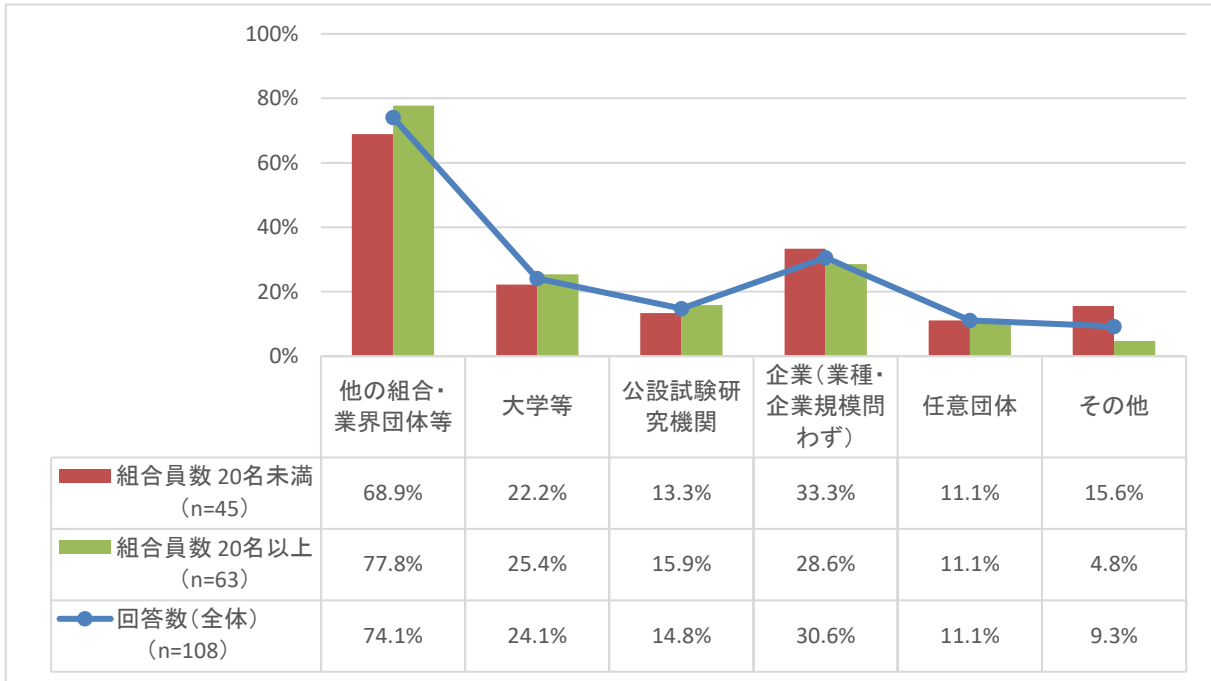
「関心がある」と回答した割合についてみると、組合員数 20 名未満の組合では 48.9%であるのに対し、組合員数 20 名以上の組合では 60.0%となっており、11.1 ポイントの開きが見られる。



(3) 関心のある連携先及び連携内容(複数回答(MA))

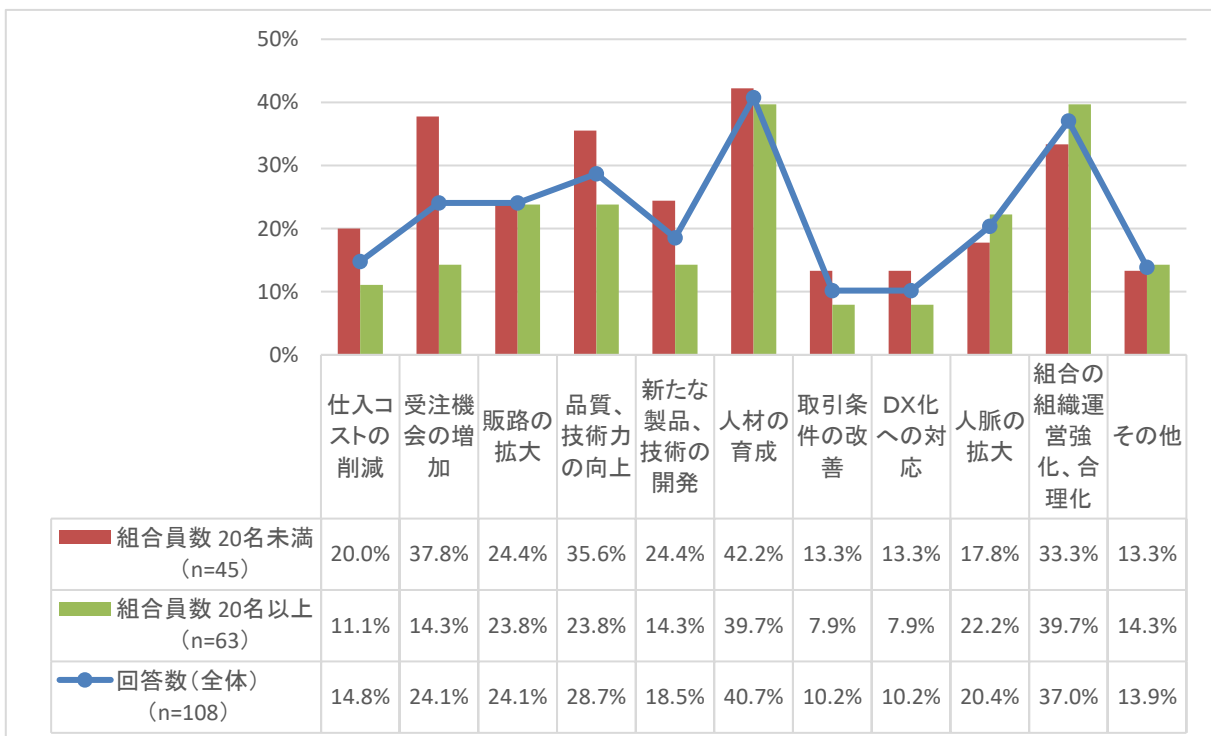
① 関心のある連携先

回答数(全体)と比べ、組合員数 20 名未満の組合では「企業(業種・企業規模問わず)」との連携に対する関心が高いのに対し、組合員数 20 名以上の組合では「他の組合・業界団体等」「大学等」「公設試験研究機関」との連携に対する関心が高い結果となっている。



② 関心のある連携内容

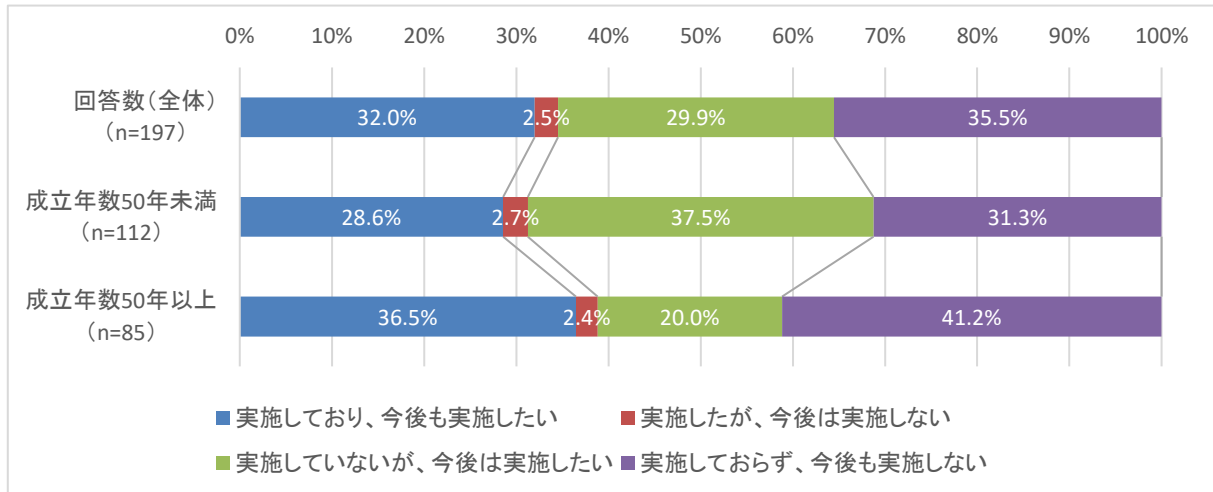
回答数(全体)と比べ、組合員数 20 名未満の組合では「受注機会の増加」に向けた連携に対する関心が特に高いのに対し、組合員数 20 名以上の組合では「人脈の拡大」「組合の組織運営強化、合理化」に向けた連携に対する関心が高い結果となっている。



3.【成立年月日別】組合における「新たな取り組み」の実施について

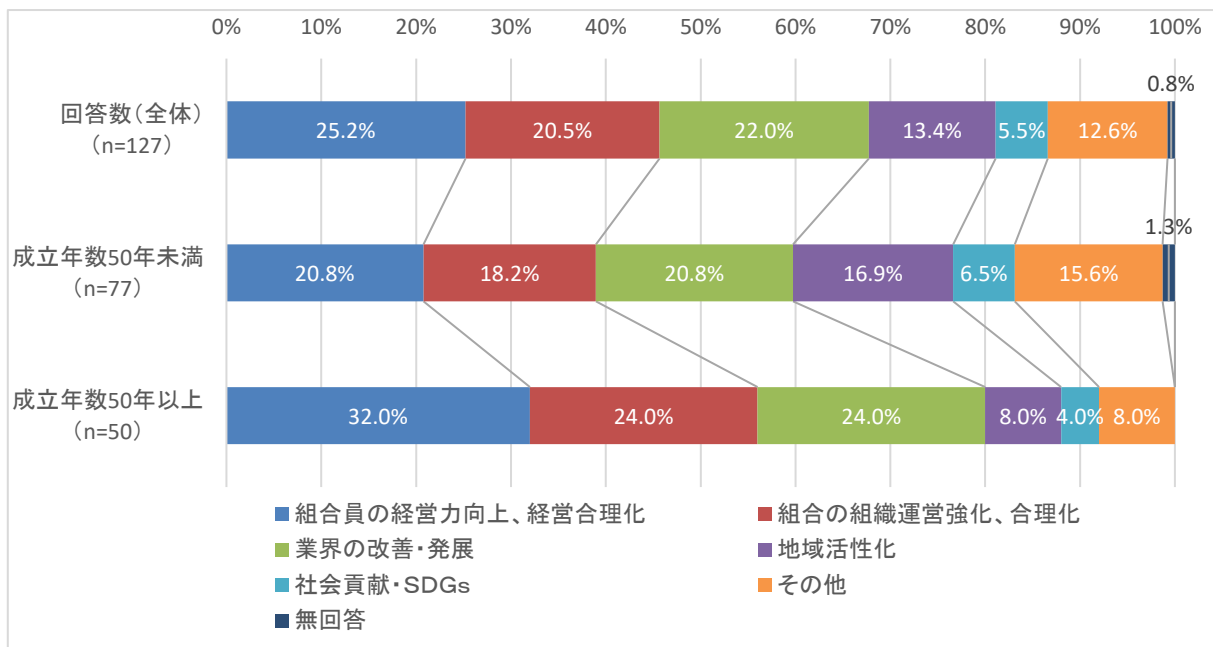
(1) 過去3年以内の「新たな取り組み」の実施状況及び今後の方針(単一回答(SA))

成立年数 50 年未満の組合では「実施していないが、今後は実施したい」が 37.5%で最も多いのに対し、成立年数 50 年以上の組合では「実施しておらず、今後も実施しない」が 41.2%で最も多くなっている。



(2) 新たな取り組みを実施した(実施したい)目的及び内容(単一回答(SA))

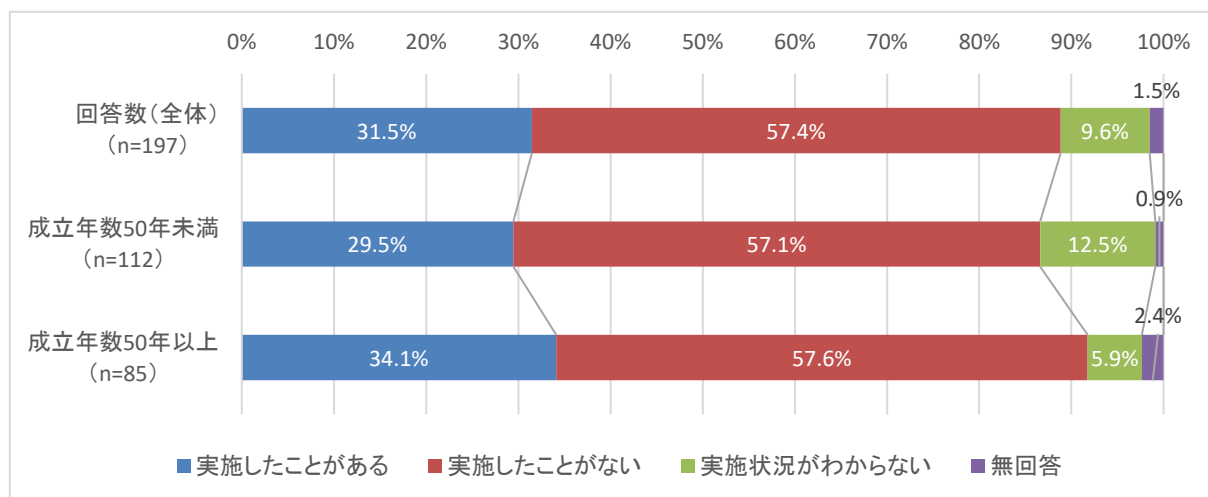
成立年数 50 年未満の組合では「組合員の経営力向上、経営合理化」「業界の改善・発展」が 20.8%で最も多く、成立年数 50 年以上の組合では「組合員の経営力向上、経営合理化」が 32.0%で最も多くなっている。



4.【成立年月日別】組合における「他団体等との連携による事業の実施」について

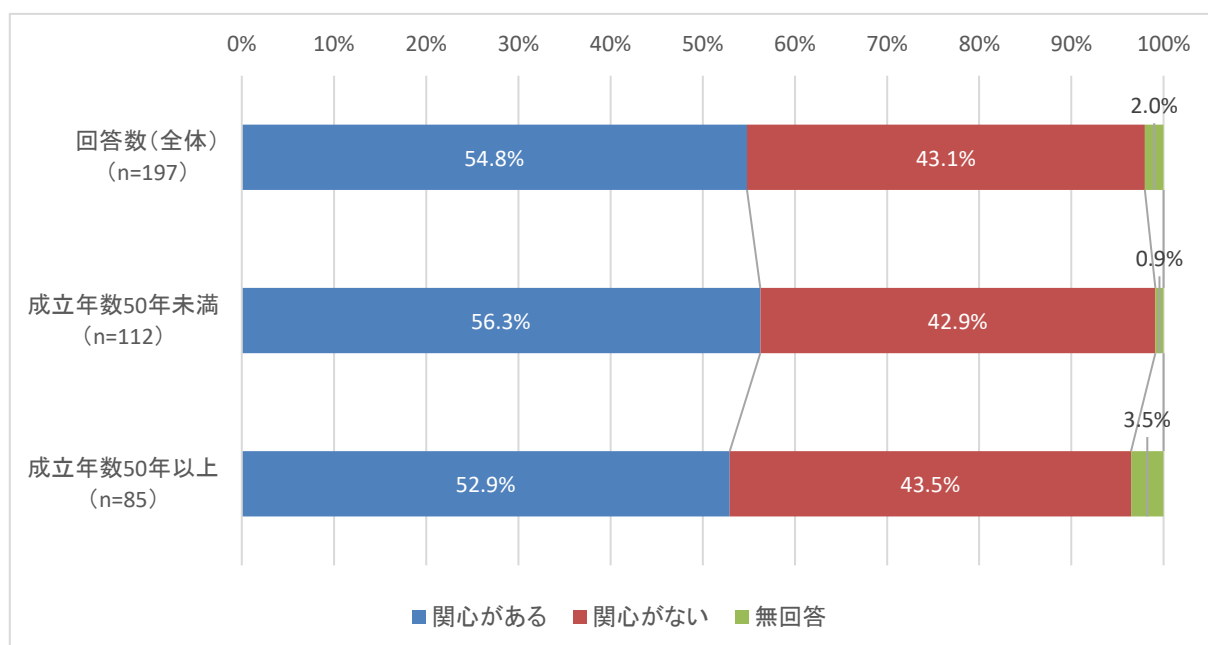
(1) 他団体等との連携による事業の実施状況(単一回答(SA))

「実施したことがある」と回答した割合についてみると、成立年数50年未満の組合では29.5%であるのに対し、成立年数50年以上の組合では34.1%となっており、成立年数の長短による大きな開きは見られなかった。



(2) 他団体等との連携による事業への関心度合(単一回答(SA))

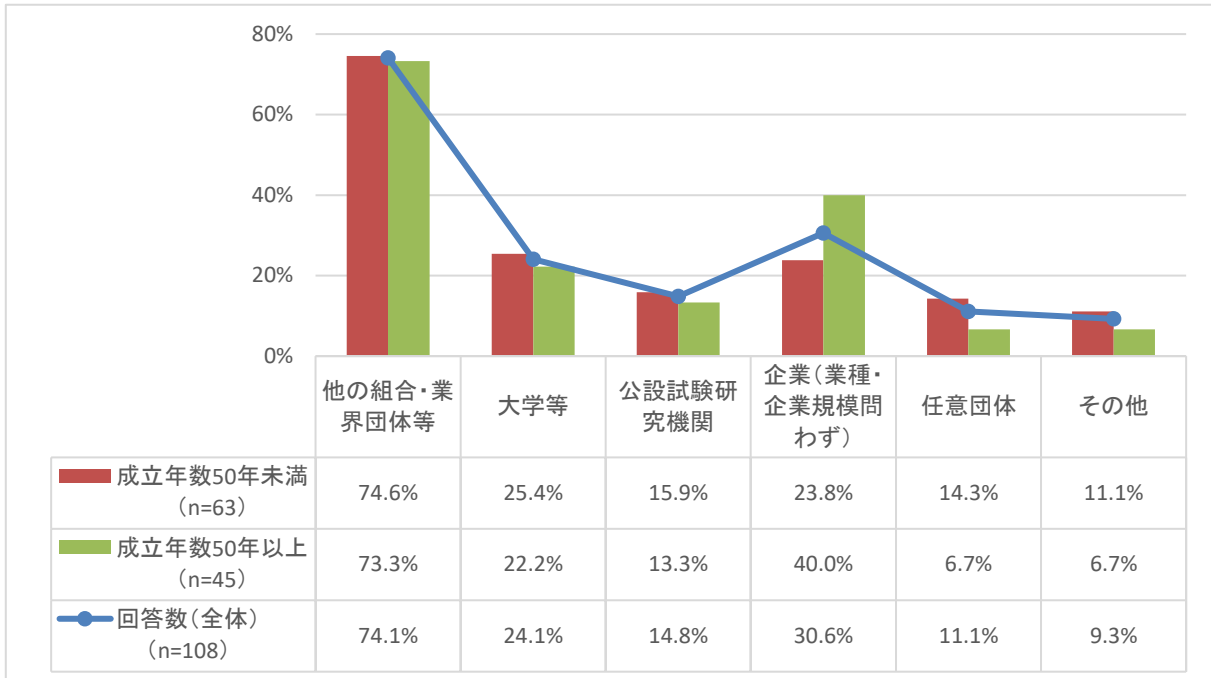
「関心がある」と回答した割合についてみると、成立年数50年未満の組合では56.3%であるのに対し、成立年数50年以上の組合では52.9%となっており、他団体等との連携による事業の実施状況と同様に、成立年数の長短による大きな開きは見られなかった。



(3) 関心のある連携先及び連携内容(複数回答(MA))

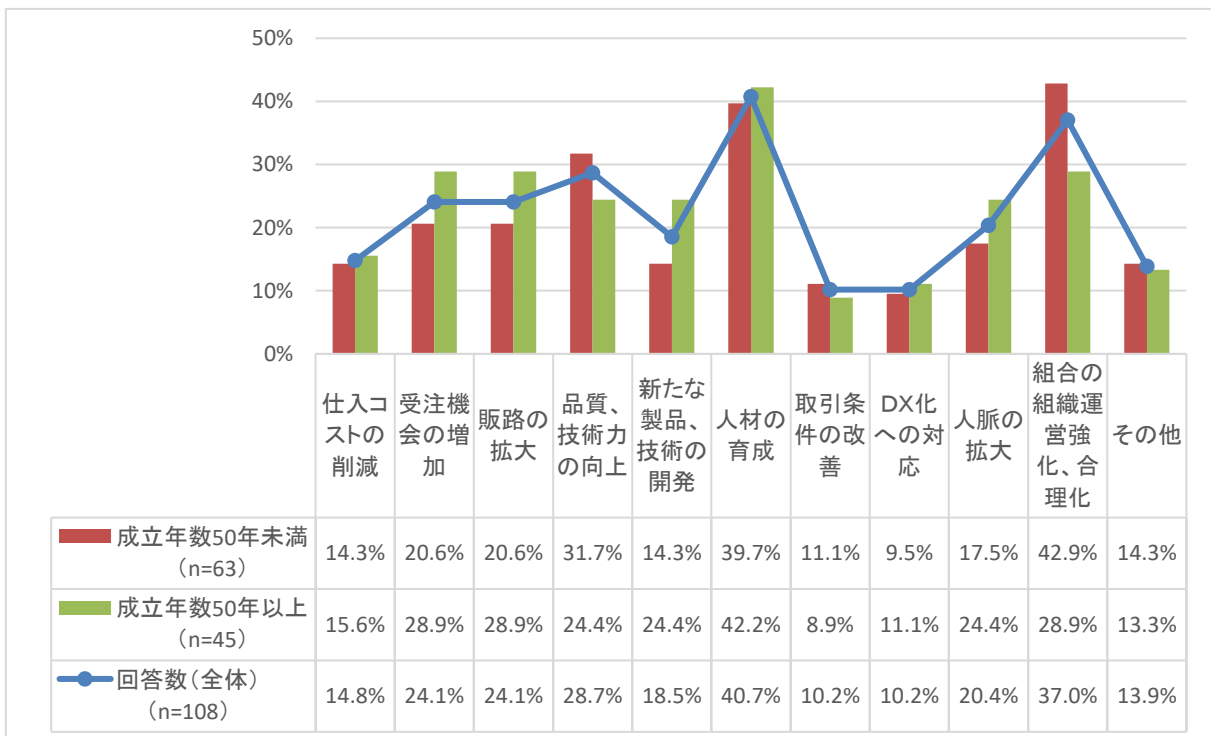
① 関心のある連携先

回答数(全体)と比べ、成立年数 50 年未満の組合では「他の組合・業界団体等」「大学等」「公設試験研究機関」「任意団体」との連携に対する関心が高いのに対し、成立年数 50 年以上の組合では「企業(業種・企業規模問わず)」との連携に対する関心が高い結果となっている。



② 関心のある連携内容

回答数(全体)と比べ、成立年数 50 年未満の組合では「品質、技術力の向上」「取引条件の改善」「組合の組織運営強化、合理化」に向けた連携に対する関心が高いのに対し、成立年数 50 年以上の組合では「新たな製品、技術の開発」に向けた連携に対する関心が特に高い結果となっている。



Ⅲ. 調査結果の概要(財務状況別クロス集計)

本章では調査回答先の財務状況別〔総資産、収入合計、(収入合計に占める)賦課金収入割合〕に調査結果の概要を取りまとめた。なお、集計にあたっては回答組合数を考慮し、下記のグループに分けて集計した。

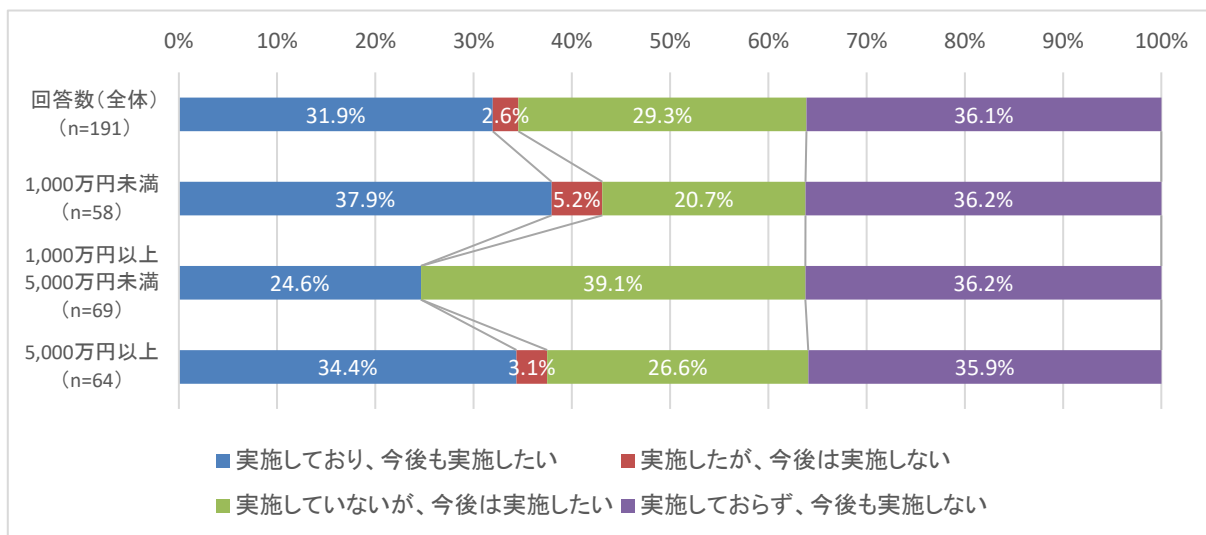
- ・総資産別:「1,000万円未満」「1,000万円以上 5,000万円未満」「5,000万円以上」
- ・収入合計別:「500万円未満」「500万円以上 3,000万円未満」「3,000万円以上」
- ・(収入合計に占める)賦課金収入割合別:「5%未満」「5%以上 50%未満」「50%以上」

※ 調査回答先 197 組合のうち決算書未登録組合が 6 組合存在するため、有効回答数は 191 組合とした。

1. 【総資産別】組合における「新たな取り組み」の実施について

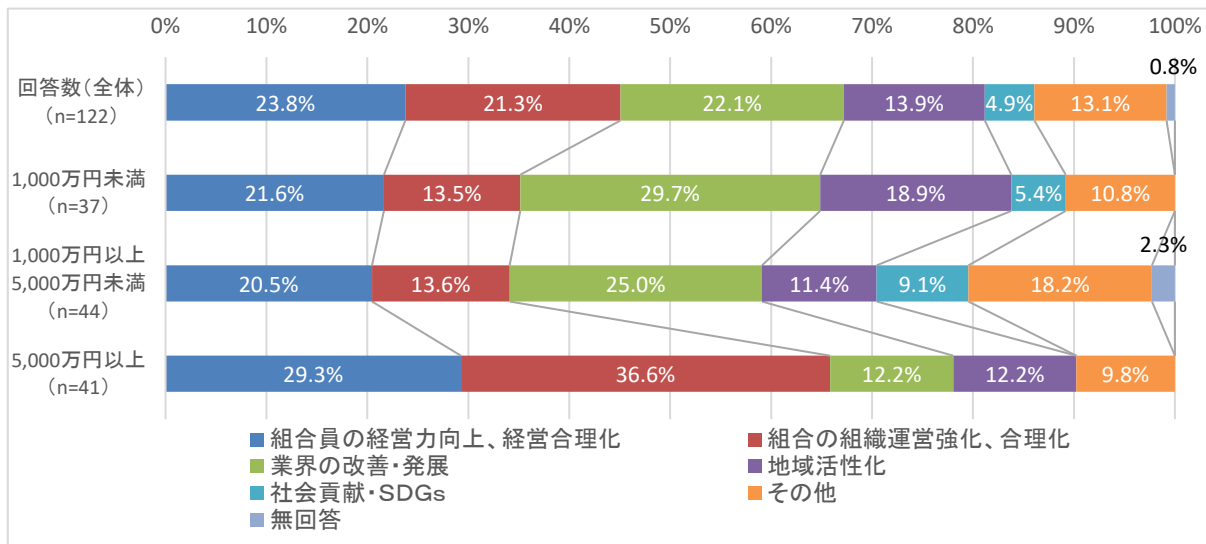
(1) 過去3年以内の「新たな取り組み」の実施状況及び今後の方針(単一回答(SA))

総資産が 1,000 万円未満の組合では「実施しており、今後も実施したい」が 37.9%で最も多く、1,000 万円以上 5,000 万円未満の組合では「実施していないが、今後は実施したい」が 39.1%、5,000 万円以上の組合では「実施しておらず、今後も実施しない」が 35.9%で最も多くなっている。



(2) 新たな取り組みを実施した(実施したい)目的及び内容(単一回答(SA))

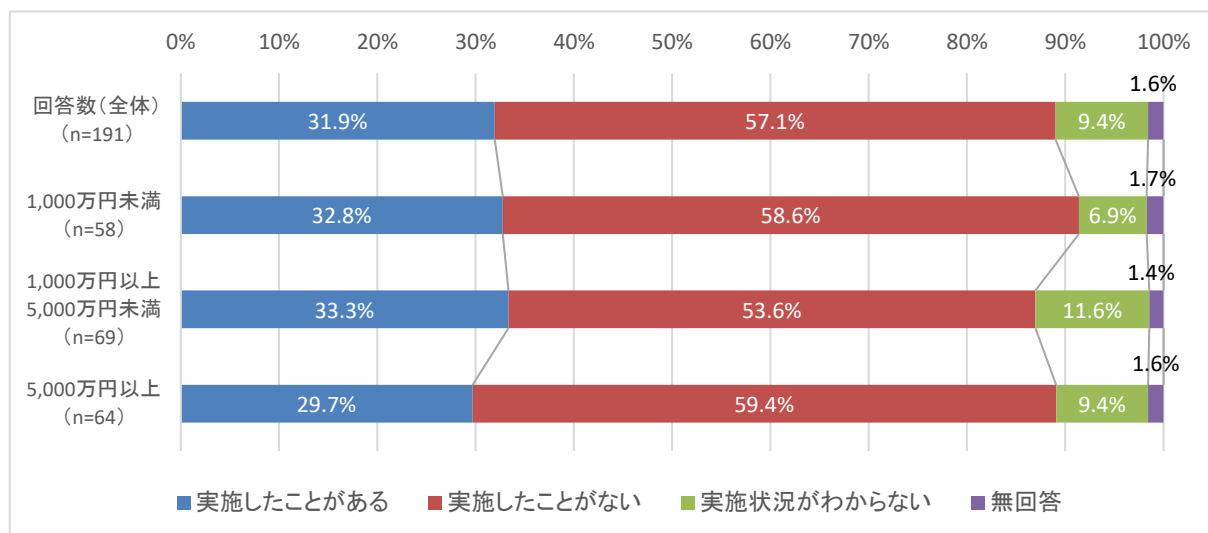
総資産が 1,000 万円未満の組合並びに 1,000 万円以上 5,000 万円未満の組合では「業界の改善・発展」が最も多いのに対し、5,000 万円以上の組合では「組合の組織運営強化、合理化」が 36.6%で最も多くなっている。



2.【総資産別】組合における「他団体等との連携による事業の実施」について

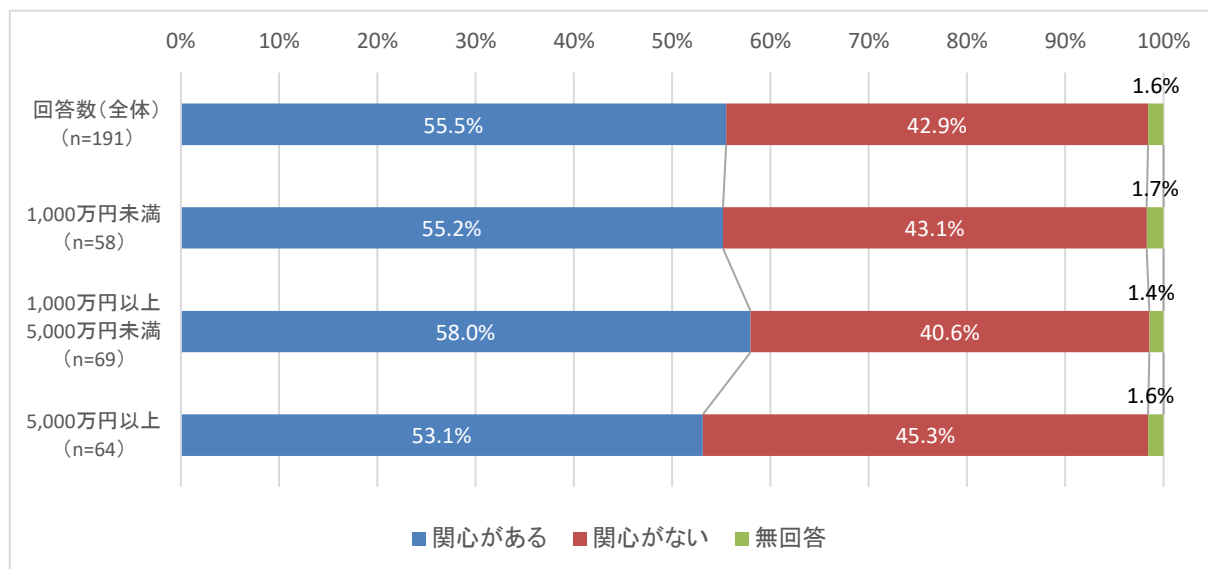
(1) 他団体等との連携による事業の実施状況(単一回答(SA))

「実施したことがある」と回答した割合についてみると、各グループともに 30%前後となっており、総資産の大小による大きな開きは見られなかった。



(2) 他団体等との連携による事業への関心度合(単一回答(SA))

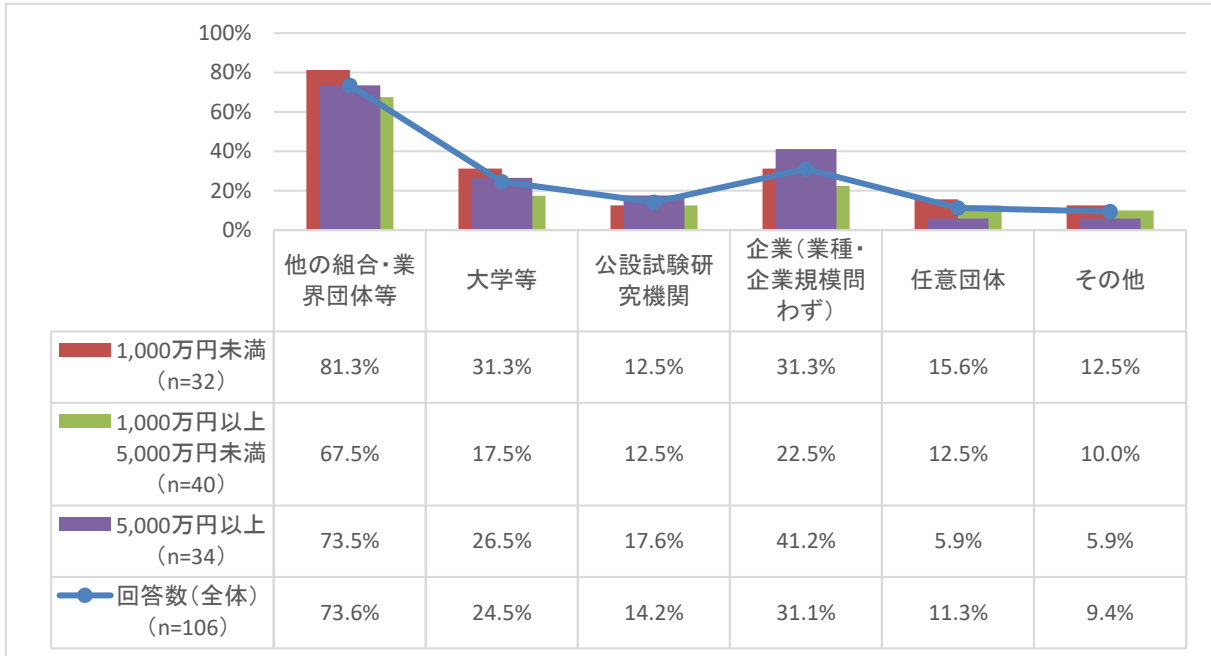
「関心がある」と回答した割合についてみると、各グループともに 55%前後となっており、他団体等の連携による事業の実施状況と同様に、総資産の大小による大きな開きは見られなかった。



(3) 関心のある連携先及び連携内容(複数回答(MA))

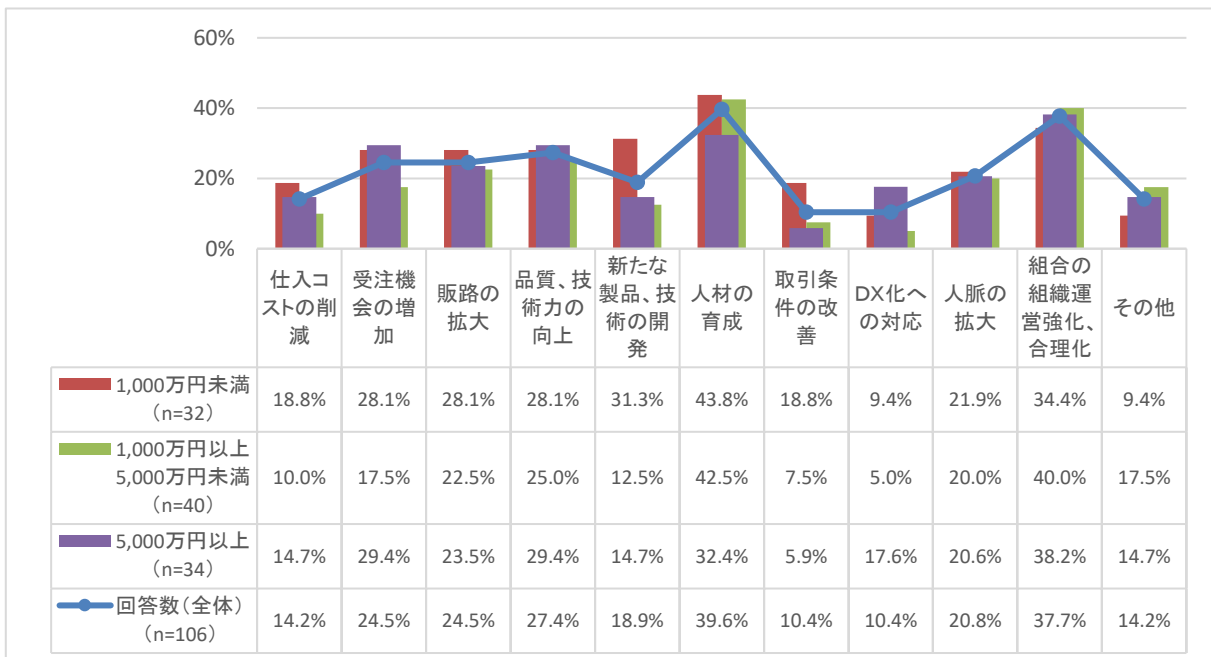
① 関心のある連携先

回答数(全体)と比べ、総資産が1,000万円未満の組合では「他の組合・業界団体等」との連携に対する関心が特に高く、1,000万円以上5,000万円未満の組合では「任意団体」、5,000万円以上の組合では「企業(業種・企業規模問わず)」との連携に対する関心が特に高い結果となっている。



② 関心のある連携内容

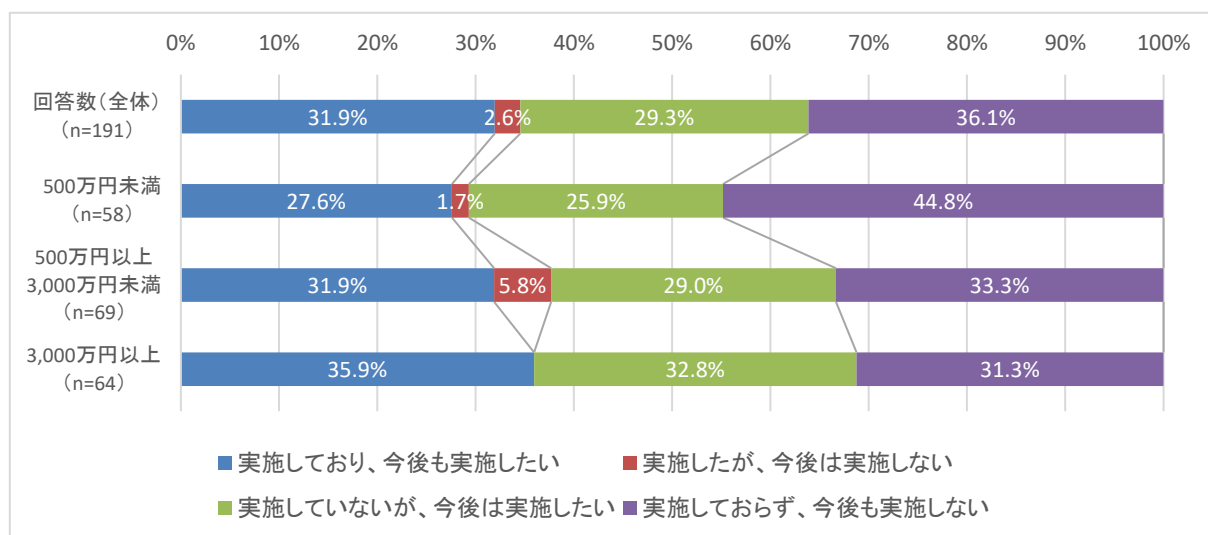
回答数(全体)と比べ、総資産が1,000万円未満の組合では「新たな製品、技術の開発」「取引条件の改善」に向けた連携に対する関心が特に高く、1,000万円以上5,000万円未満の組合では「人材の育成」、5,000万円以上の組合では「DX化への対応」に向けた連携に対する関心が特に高い結果となっている。



3. 【収入合計別】組合における「新たな取り組み」の実施について

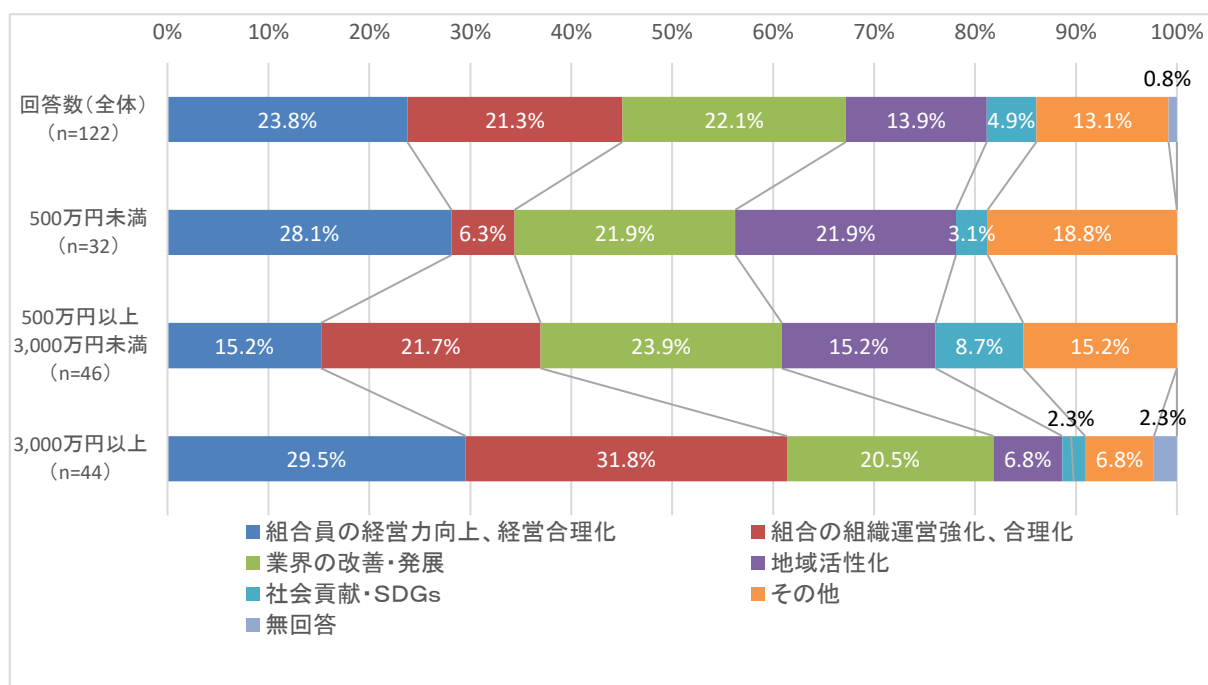
(1) 過去3年以内の「新たな取り組み」の実施状況及び今後の方針(単一回答(SA))

収入合計が 500 万円未満の組合並びに 500 万円以上 3,000 万円未満の組合では「実施しておらず、今後も実施しない」が最も多いのに対し、3,000 万円以上の組合では「実施しており、今後も実施したい」が 35.9%で最も多くなっている。



(2) 新たな取り組みを実施した(実施したい)目的及び内容(単一回答(SA))

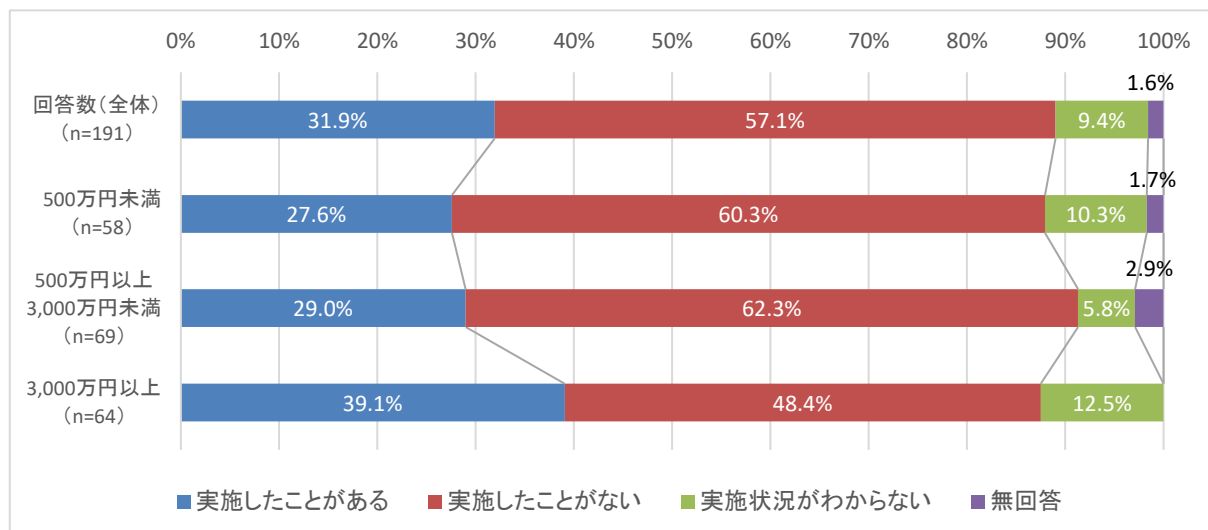
収入合計が 500 万円未満の組合では「組合員の経営力向上、経営合理化」が 28.1%で最も多く、500 万円以上 3,000 万円未満の組合では「業界の改善・発展」が 23.9%、3,000 万円以上の組合では「組合の組織運営強化、合理化」が 31.8%で最も多くなっている。



4. 【収入合計別】組合における「他団体等との連携による事業の実施」について

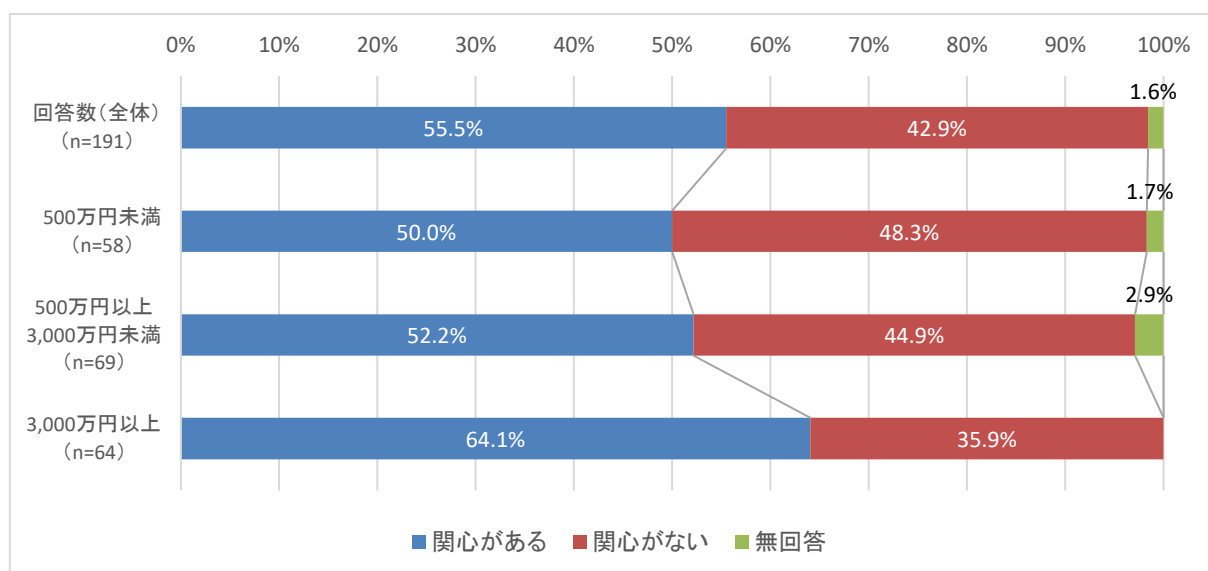
(1) 他団体等との連携による事業の実施状況(単一回答(SA))

「実施したことがある」と回答した割合についてみると、収入合計が500万円未満の組合では27.6%、500万円以上3,000万円未満の組合では29.0%となっている。3,000万円以上の組合では39.1%となっており、他の2グループと比べ10ポイント以上の開きが見られる。



(2) 他団体等との連携による事業への関心度合(単一回答(SA))

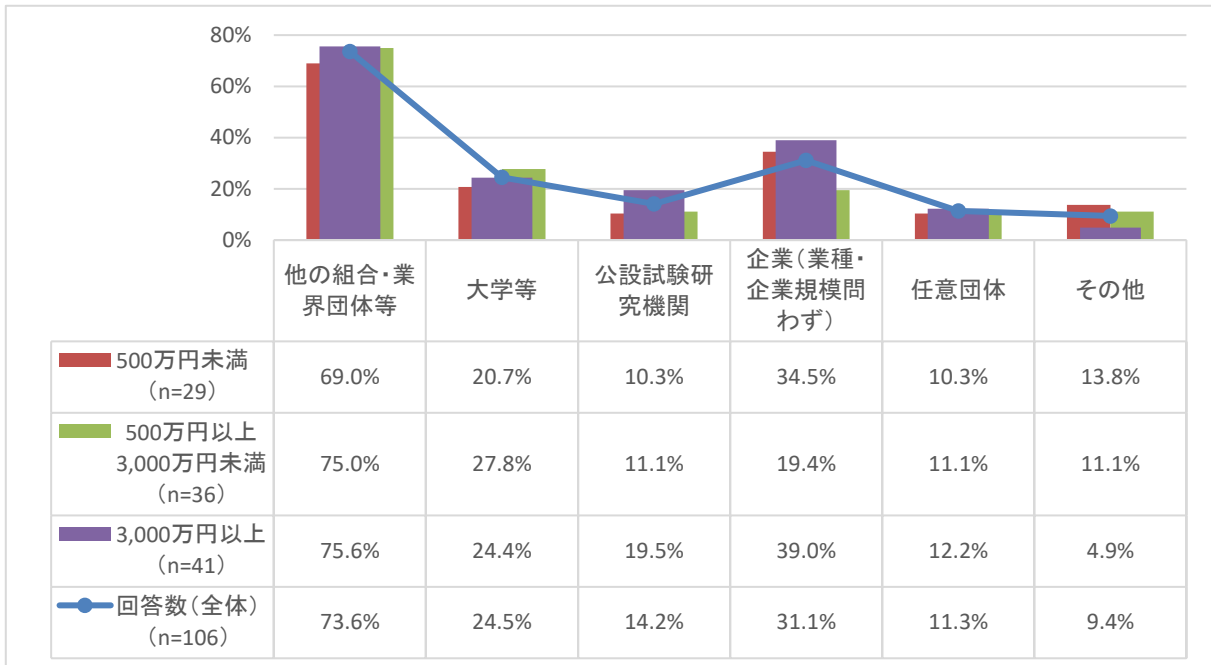
「関心がある」と回答した割合についてみると、収入合計が500万円未満の組合では50.0%、500万円以上3,000万円未満の組合では52.2%となっている。3,000万円以上の組合では64.1%となっており、他団体等との連携による事業の実施状況と同様に、他の2グループと比べ10ポイント以上の開きが見られる。



(3) 関心のある連携先及び連携内容(複数回答(MA))

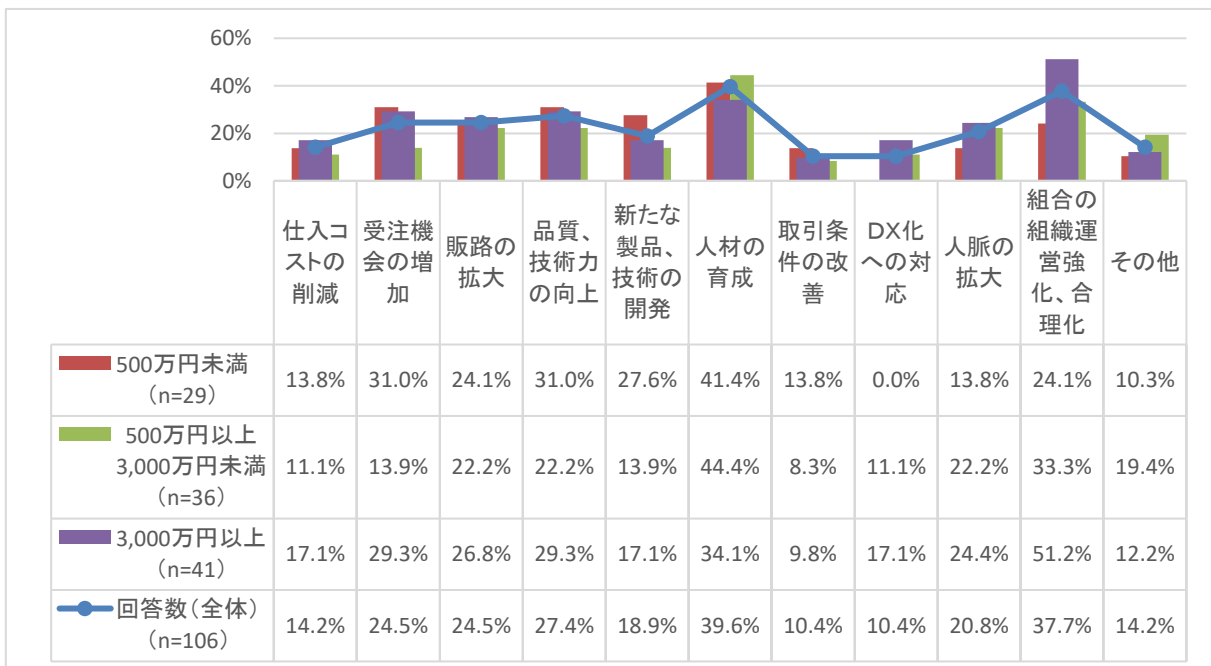
① 関心のある連携先

回答数(全体)と比べ、収入合計が 500 万円未満の組合では「企業(業種・企業規模問わず)」との連携に対する関心が高く、500 万円以上 3,000 万円未満の組合では「他の組合・業界団体等」「大学等」、3,000 万円以上の組合では「公設試験研究機関」「企業(業種・企業規模問わず)」との連携に対する関心が特に高い結果となっている。



② 関心のある連携内容

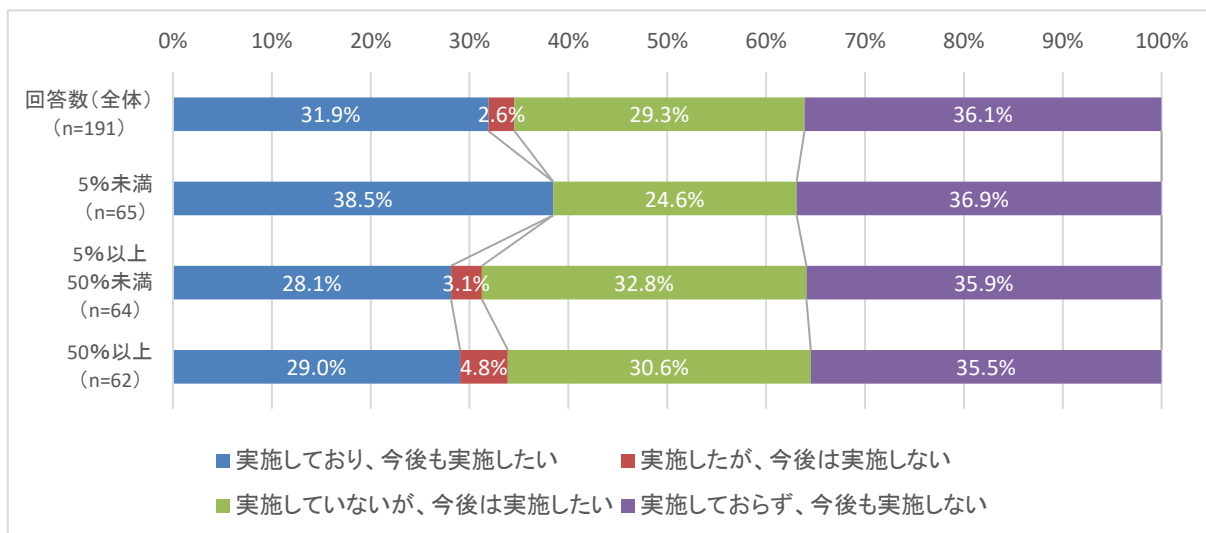
回答数(全体)と比べ、収入合計が 500 万円未満の組合では「新たな製品、技術の開発」、500 万円以上 3,000 万円未満の組合では「人材の育成」、3,000 万円以上の組合では「DX 化への対応」に向けた連携に対する関心が特に高い結果となっている。なお、収入合計が 500 万円未満の組合では「DX 化への対応」に向けた連携に対する関心が 0.0%となっている。



5. 【(収入合計における)賦課金割合別】組合における「新たな取り組み」の実施について

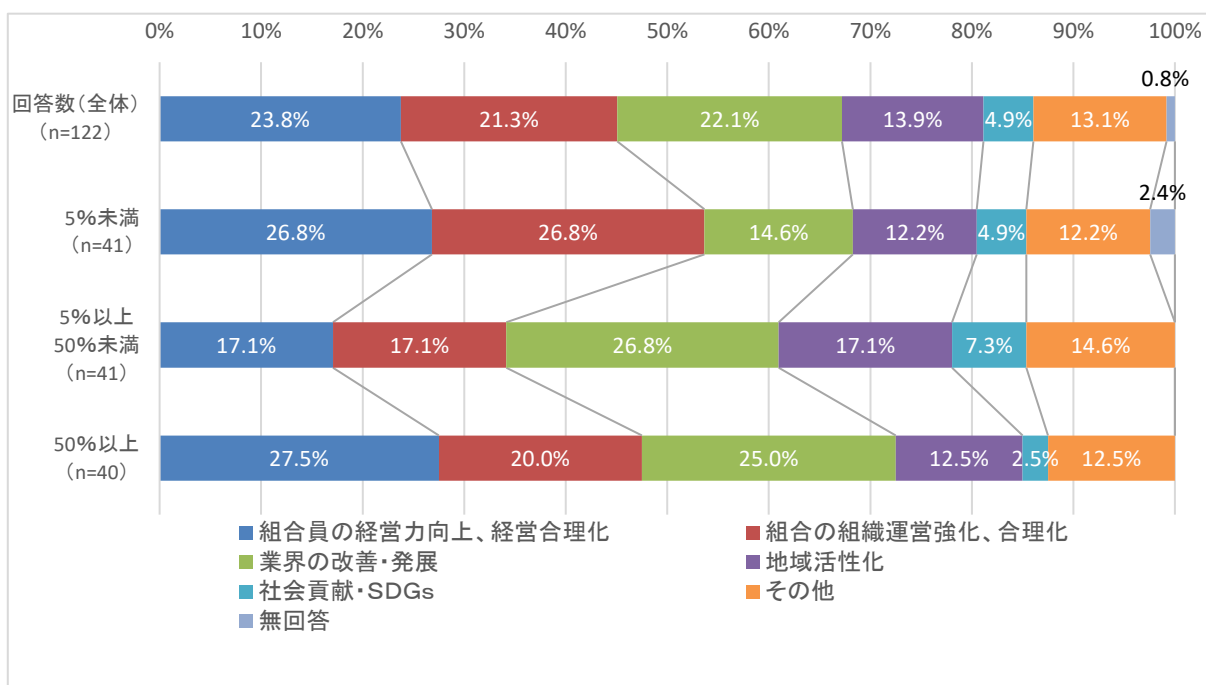
(1) 過去3年以内の「新たな取り組み」の実施状況及び今後の方針(単一回答(SA))

(収入合計における)賦課金割合が5%未満の組合では「実施しており、今後も実施したい」が38.5%で最も多いのに対し、5%以上50%未満の組合並びに50%以上の組合では「実施しておらず、今後も実施しない」が最も多くなっている。



(2) 新たな取り組みを実施した(実施したい)目的及び内容(単一回答(SA))

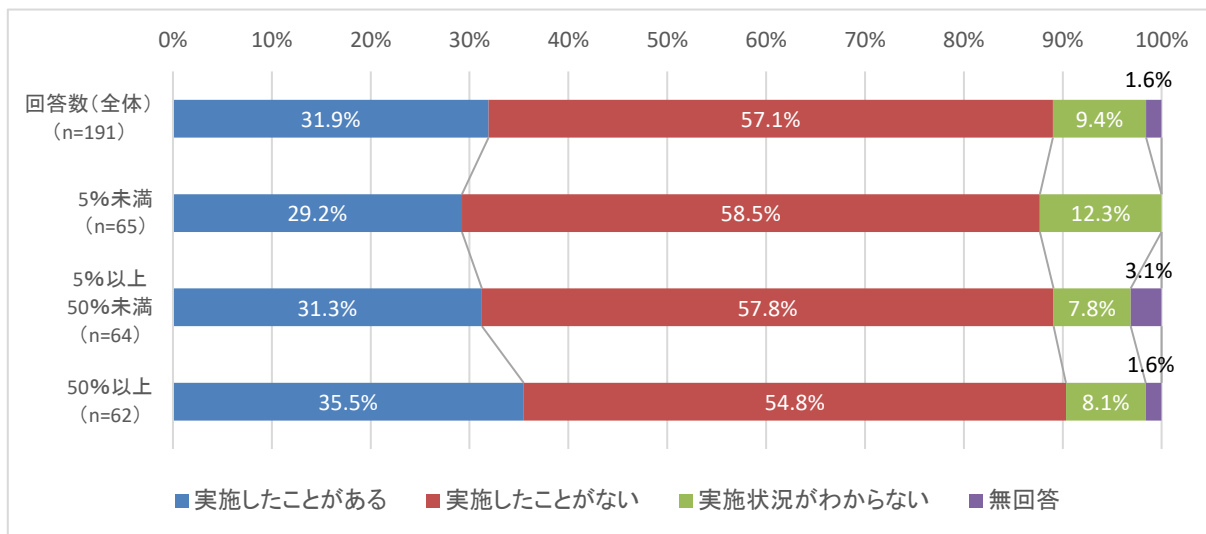
(収入合計における)賦課金割合が5%未満の組合では「組合員の経営力向上、経営合理化」「組合の組織運営強化」が26.8%で最も多く、5%以上50%未満の組合では「業界の改善・発展」が26.8%、50%以上の組合では「組合員の経営力向上、経営合理化」が27.5%で最も多くなっている。



6. 【(収入合計における)賦課金割合別】組合における「他団体等との連携による事業の実施」について

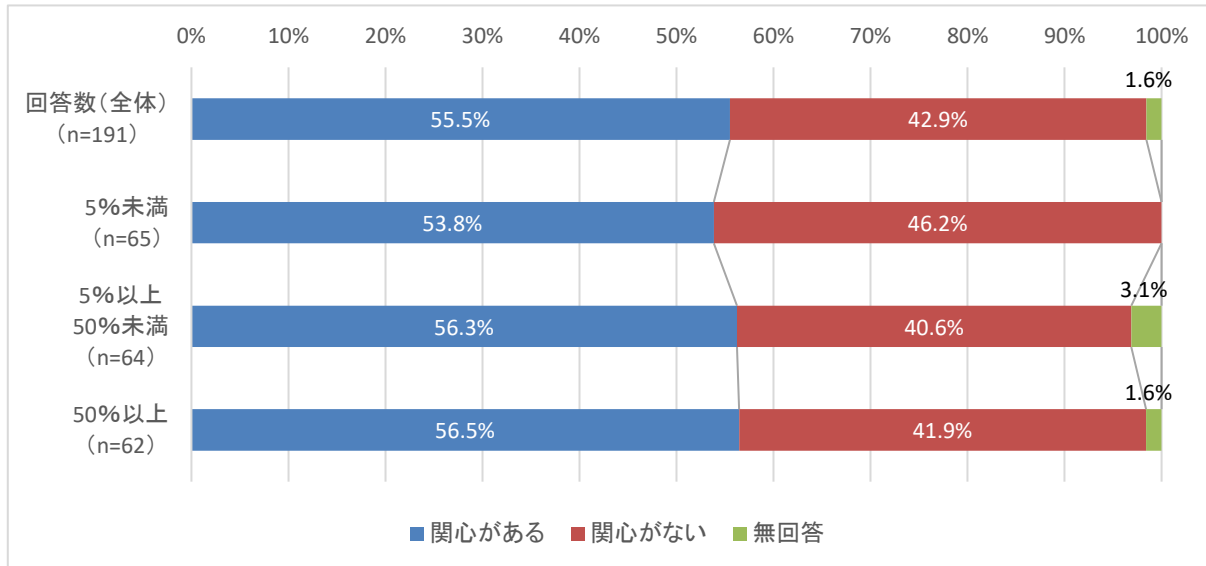
(1) 他団体等との連携による事業の実施状況(単一回答(SA))

「実施したことがある」と回答した割合についてみると、各グループともに 30%前後となっており、(収入合計における)賦課金割合の高低による大きな開きは見られなかった。



(2) 他団体等との連携による事業への関心度合(単一回答(SA))

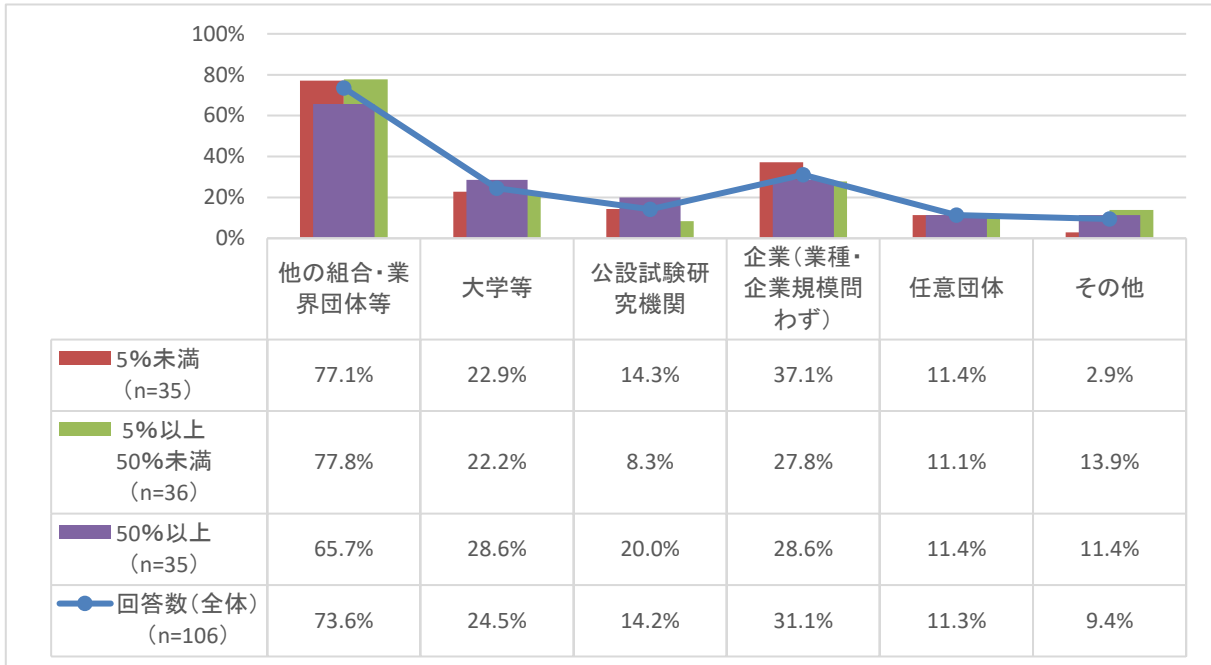
「関心がある」と回答した割合についてみると、各グループともに 55%前後となっており、他団体等との連携による事業の実施状況と同様に、(収入合計における)賦課金割合の高低による大きな開きは見られなかった。



(3) 関心のある連携先及び連携内容(複数回答(MA))

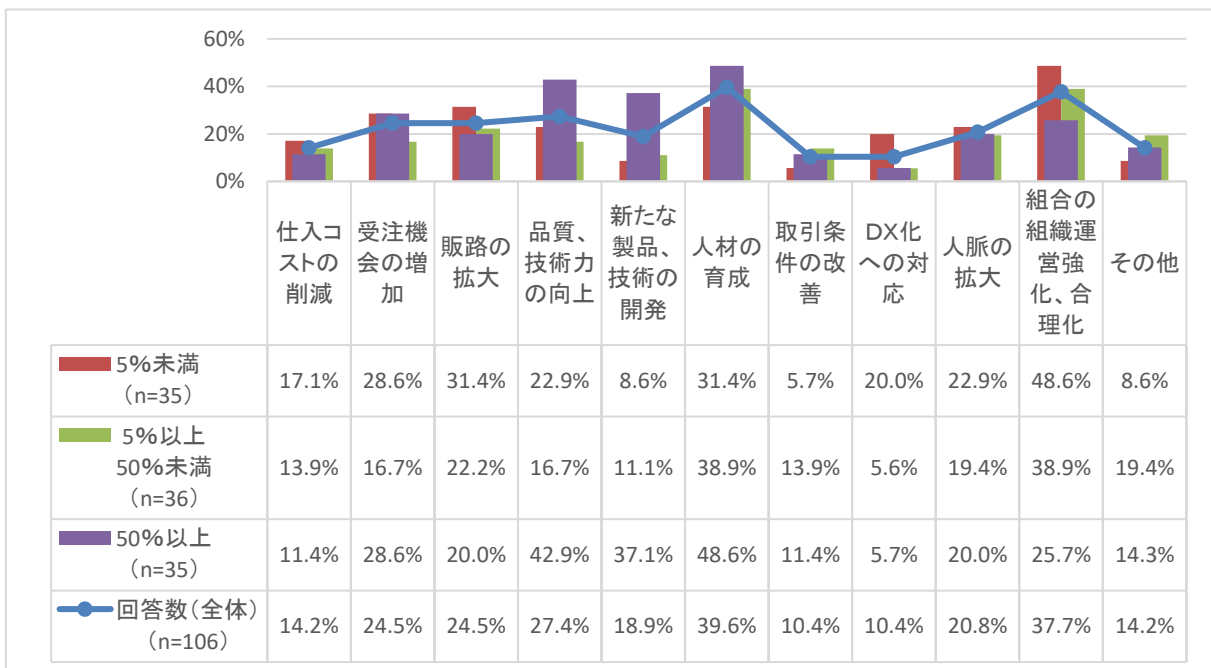
① 関心のある連携先

回答数(全体)と比べ、(収入合計における)賦課金割合が5%未満の組合では「企業(業種・企業規模問わず)」との連携に対する関心が特に高く、5%以上50%未満の組合では「他の組合・業界団体等」、50%以上の組合では「公設試験研究機関」との連携に対する関心が特に高い結果となっている。



② 関心のある連携内容

回答数(全体)と比べ、(収入合計における)賦課金割合が5%未満の組合では「DX化への対応」「組合の組織運営強化、合理化」、5%以上50%未満の組合では「取引条件の改善」、50%以上の組合では「品質、技術力の向上」「新たな製品、技術の開発」に向けた連携に対する関心が高い結果となっている。



卷末資料

組合の「新たな取り組み」に関する意向調査 調査票

